	テーマ	集計結果活用状況	
	(担当課)	これまでの活用状況	今後の活用予定
第1回	「舞鶴公園・大濠公園の利用の しかた」について (住宅都市局 活用課)		セントラルパーク基本計画の進捗管理や、駐車場再編などの各種事業を検討する際の基礎資料として、調査結果を活用する予定である。
	「NPOやボランティア活動」について いて (市民局 市民公益活動推進 課)	・令和6年度福岡市市民公益活動推進審議会の参考資料として活用した。 ・「市民公益活動の推進に係る施策 基本方針 主要施策」の 見直しにおいて、今後の施策を検討するための資料として活 用した。	ボランティア活動参加率の向上のための基礎資料とし、市民 の意識の向上を図っていく予定である。
	「環境保全の意識」について (環境局 環境経営推進担当)	「福岡市環境教育・学習計画(第三次)」の推進体制である福岡市環境教育・学習計画推進協議会の中で、指標として活用している。	・「福岡市環境教育・学習計画(第三次)」の指標として活用する。 ・環境保全に関する広報・啓発を行うにあたり基礎となる経年 比較や年代比較等の資料として活用する。
	「喫煙のマナー」について (市民局 防犯・交通安全課)	・「人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例」に基づき、 路上喫煙対策に取り組んでいるところであり、市民の喫煙マナーに対する意識を把握し、効果的な施策を検討するために活用している。	・路上喫煙防止に向けた効果的な取組みを推進するための 基礎資料として、調査結果を活用する予定である。

	テーマ	集計結果活用状況	
	(担当課)	これまでの活用状況	今後の活用予定
	「ふくおかさん家のうまかもん」 について (農林水産局 政策企画課)	加工食品等)に関する事業の基礎資料として、調査結果を活	市内産農林水産物及びその加工品のブランド化・消費拡大に向けた取組みを、効果的に推進するための基礎資料として活用する予定である。
	「情報通信の利用状況」について (総務企画局 サービスデザイン課)		行政手続きのオンライン化をはじめとする情報化の取り組み を拡充する基礎資料とし、市民の利便性向上を図っていく予 定である。
第 2	「道路整備」について (道路下水道局 道路計画課)	「道路整備計画」策定の基礎資料として、調査結果を活用して いる。	次期「道路整備計画」策定の基礎資料として、調査結果を活 用する予定である。
	「文化芸術」について (経済観光文化局 文化振興 課)	問21で尋ねた「福岡市の文化芸術に関する環境に対する満足度」について、「福岡市文化芸術振興計画」の中間評価において、「その他の指標」として活用した。	文化芸術施策を検討するための、基礎資料として活用する予定である。
	「消費生活」について (市民局 消費生活センター)	度、報告の上、進捗状況の確認を受けている。認知度はもと より、その他の集計結果についても、毎年度作成する「事業概	当センターに寄せられる相談の動向に加え、幅広い市民の消費生活実態を把握することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止に向け、効果的な消費者教育・啓発を実施するための基礎資料として活用する予定である。

	テーマ	集計結果活用状況	
	(担当課)	これまでの活用状況	今後の活用予定
	「選挙」について (選挙管理委員会 選挙課)	きょかわら版」の掲載内容を検討する際の参考とした。	若年層の投票率向上のための啓発事業の検討、また、今後、 選挙が次回執行される際の啓発事業を検討するための基礎 資料、商業施設期日前投票所の設置効果を高めるための基 礎資料として、調査結果を活用する予定である。
	「『食』の安全・安心」について (保健医療局 食品安全推進 課)	「第9次福岡市基本計画」施策3-7の成果指標として活用している。 ・「令和6年度福岡市食品衛生監視指導計画」策定等、食の安全・安心の確保に関する施策の基礎資料として活用した。	福岡市食品衛生監視指導計画策定、食の安全・安心に係る市民啓発など食の安全・安心の確保に関する施策を推進するための基礎資料として活用する予定である。
第 3 回	「自転車損害賠償保険等への 加入状況」について (市民局 防犯・交通安全課)	自転車損害賠償保険等への加入状況の現状をを把握し、効果的な周知・啓発を実施するための基礎資料として調査結果 を活用している。	自転車損害賠償保険等への加入促進に向けた基礎資料と し、周知・啓発を図っていく予定である。
	「住宅用火災警報器」について (消防局 予防課)	・市政だよりによる広報や自治協議会等の定例会等を通じた 啓発を実施した。 ・60歳代及び70歳以上の設置率が低いことから、「住宅防火・ 防災キャンペーン」等で老人の日・敬老の日の贈り物として住 宅用火災警報器を広報した。 ・調査結果を総務省消防庁に報告した。	・住宅用火災警報器の設置状況や市民意識の傾向等を把握するための基礎資料とするとともに、今後の設置率向上や維持管理の啓発に向けた広報手段を検討し、市民の防火意識向上を図っていく予定である。 ・データ分析すると「持ち家戸建て」の設置率が約55%と低かったことから、今後は持ち家戸建てに対する広報手段を研究していく。
	「地域の活動やまちづくり」につ いて (市民局 コミュニティ推進課)	本市の地域コミュニティ施策について検証・検討を行ううえで、 基礎データとして活用した。	本市の地域コミュニティ施策について検証・検討を行ううえで、 基礎データとして活用する予定である。 また、自治会・町内会の活動に関する基礎知識などをまとめ た冊子「自治会活動ハンドブック」に一部の結果を掲載し、地 域活動の参考としていただく予定である。

	テーマ	集計結果活用状況	
	(担当課)	これまでの活用状況	今後の活用予定
第 4 回	「PM2.5・黄砂」について (環境局 環境保全課)	PM2.5・黄砂に関する事業の方向性を検討するため、また、効果的な情報提供方法を検討するための資料として、調査結果を活用した。	調査結果を基に、ニーズにあった情報を提供できるように検討する予定である。 効果的な広報手段を検討するための資料として、調査結果を活用する予定である。
	「福岡市の広報活動」について (市長室 広報課)	・市政だよりの特集テーマの選定や、市ホームページの運用等において参考とした。 ・「行政運営プラン(R4~R6)」の成果指標の数値として活用した。	今後の市政だよりの発行や、市ホームページ、市LINE公式アカウント等の運用において、調査結果を活用する予定である。
	「水道水への意識や水道行政 に対する満足度」について (水道局 総務課)	・節水意識や水道行政に対する満足度の数値を、福岡市水 道長期ビジョン2028及び第2次中期経営計画の成果指標とし て活用した。 ・広報紙制作時の基礎資料として、調査結果を活用した。	・政策推進プランや福岡市水道長期ビジョン2028及び第3次中期経営計画に掲載する施策事業の成果指標として活用する予定である。 ・節水啓発事業の効果を測るための基礎資料とする予定である。 ・SNSやイベント等で、対象者をターゲティングして広報するための基礎資料とし活用する予定である。

	テーマ	集計結果活用状況	
	(担当課)	これまでの活用状況	今後の活用予定
	「熱中症対策」について (環境局 環境保全課)	一般中症対束事業を推進する際の基礎資料として、熱中症に対する意識や行動等について関係部局と共有することで活用した。	調査結果を基に、より効果的な啓発内容や広報手段を検討する予定である。 今後の熱中症対策事業を推進するための基礎資料として、調査結果を活用する予定である。
第 5			定期的な検診受診を推進するために、引き続き、有効的な広 報や、検診の実施方法を検討していく予定である。
9	「家庭ごみ」について (環境局 計画課、ごみ減量推 進課、収集管理課)		・ごみ処理基本計画の取組指標として、調査結果を活用して おり、調査結果を基に環境審議会にて進捗状況の評価を行う とともに、ごみ減量施策検討の基礎資料として活用する予定。
	「福岡市の行政運営の取り組 み」について (総務企画局 行政マネジメント 課)	「行政運営プラン」に基づき、効果的・効率的な行政運営に取り組む上での参考として活用した。	「行政運営プラン」に基づき、効果的・効率的な行政運営に取り組む上での基礎資料として活用する予定である。

	テーマ	集計結果活用状況	
	(担当課)	これまでの活用状況	今後の活用予定
		福岡市基本計画において、「ユニバーサル都市・福岡の推進」の成果指標の数値とするとともに、取組みの基礎資料として活用している。	第10次福岡市基本計画においても、「多様な市民が輝くユニバーサル都市・福岡の推進」を掲げており、適切な事業の進捗管理を行っていくとともに、効果的な取組みを実施するため、調査結果を活用していく予定である。
	「外国人観光客のマナー」について (経済観光文化局 クルーズ 課)	外国人マナー啓発事業の実施検討にあたり、調査結果を活用した。	今後の事業展開にあたり、活用していく予定である。
第 6 回	「食のユニバーサル」について (経済観光文化局 クルーズ 課)	次期基本計画の施策目標設定するための参考資料の一つとして活用した。	今後の事業実施に向けて調査結果を参考にし、多様な食文 化に対応した受入環境の充実を図っていく予定である。
	組み」について	・「ECOチャレンジ応援事業」や「住宅用エネルギーシステム 導入促進事業」、「次世代自動車の普及促進」により得られる データなどと合わせて、家庭での省エネ促進や再生可能エネ ルギー導入拡大、自動車の脱ガソリン車化に向けた、効果的 な施策展開を検討するための基礎資料とした。	・家庭における省エネルギーや再生可能エネルギーの導入等に関する取組み状況や今後の取組み予定を把握し、脱炭素社会の実現に向けた施策の検討に活用する予定である。
	「ユマニチュード®」について (福祉局 ユマニチュード推進 課)	市民へのユマニチュードの周知、及び事業検討のための参考資料として活用した。	ユマニチュードの普及啓発に取り組む上での企画・広報等の 参考資料として、今後の効果的な事業実施に努めていく予定 である。